

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成23年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

む さ し 証 券 株 式 会 社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 むさし証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 105 号）

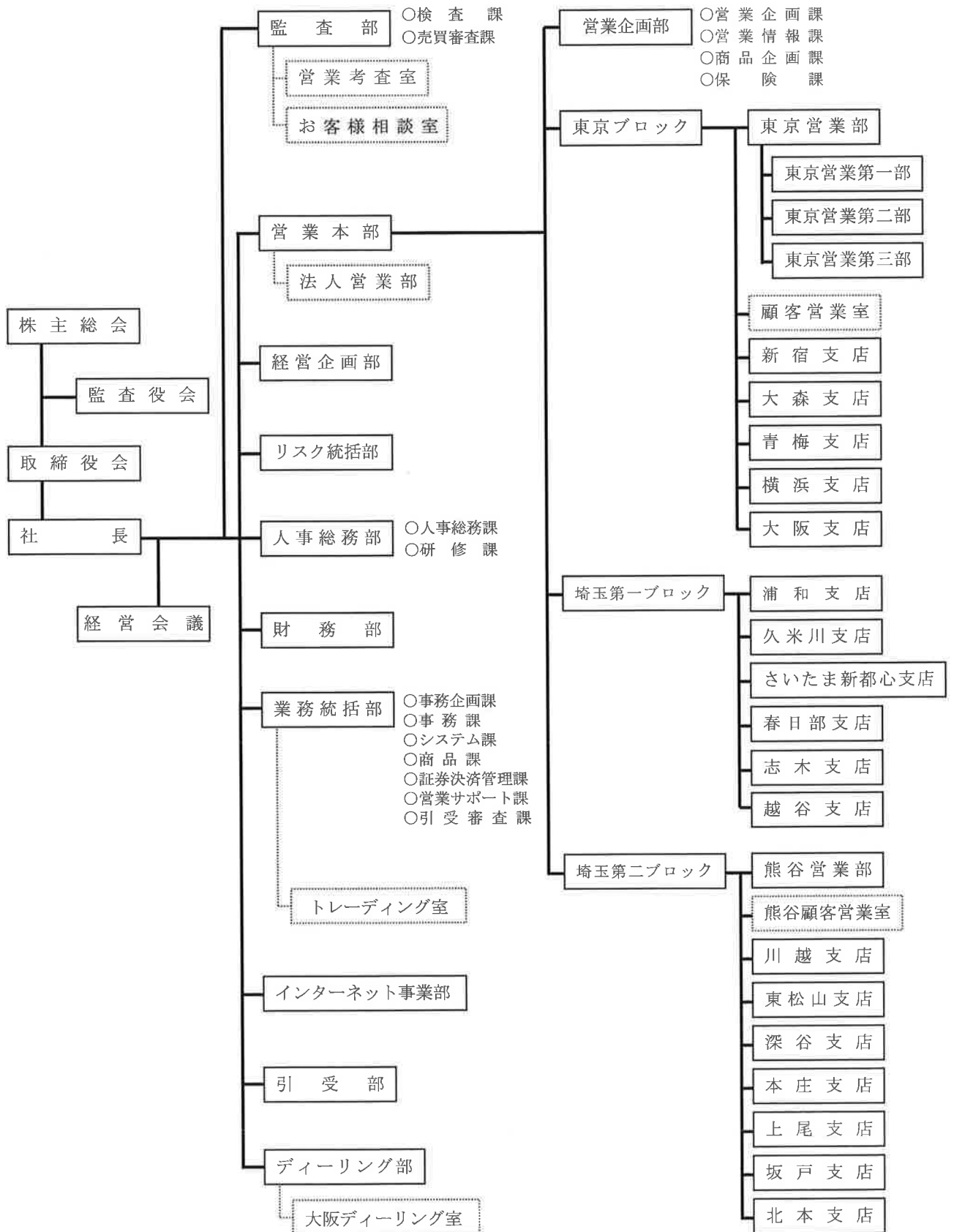
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和 22 年 8 月	東京都中央区日本橋兜町において「千代田証券株式会社」を設立(資本金 1 百万円)
昭和 23 年 9 月	証券取引法に基づく証券会社として登録
昭和 24 年 4 月	東京証券取引所再開 正会員となる
昭和 38 年 9 月	資本金 5 億円に増資
昭和 43 年 4 月	証券取引法の改正により免許取得
昭和 43 年 4 月	公社債の払込の受入れ及び元利金支払の代理業務の承認を受ける
昭和 53 年 4 月	千代田証券不動産株式会社を合併
昭和 57 年 8 月	証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務の承認を受ける
昭和 57 年 9 月	累積投資業務の承認を受ける
昭和 58 年 12 月	資本金 9 億 12 百万円に増資
昭和 59 年 10 月	資本金 10 億円に増資
昭和 60 年 6 月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の承認を受ける
昭和 60 年 12 月	資本金 19 億 80 百万円に増資
昭和 61 年 4 月	円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介等の業務の承認を受ける
昭和 61 年 10 月	外為法上の指定証券会社の指定を受ける
昭和 62 年 4 月	大阪証券取引所 正会員となる
昭和 62 年 11 月	ユーティリティ・サービスの売買及び売買の媒介等の業務の承認を受ける
昭和 63 年 5 月	資本金 30 億 37 百万円に増資、総合証券となる
昭和 63 年 11 月	株式事務の取次ぎ業務の承認を受ける
平成 5 年 3 月	日本銀行より国債元利金支払取扱店の委嘱を受ける
平成 8 年 6 月	保護預り有価証券を担保として金銭を貸し付ける業務の承認を受ける
平成 10 年 12 月	証券取引法改正(平成 10 年 12 月施行)により、登録証券会社となる
平成 13 年 2 月	本社を東京都中央区日本橋室町三丁目 2 番 15 号に移転
平成 13 年 4 月	山文証券株式会社と合併し、商号をあさひリテール証券株式会社に変更 資本金 30 億 37 百万円から、47 億 27 百万円に増資
平成 16 年 3 月	商号をそしあす証券株式会社に変更
平成 16 年 7 月	保険募集に係る業務の届出をする。
平成 16 年 12 月	ジャスダック証券取引所 取引参加者となる。
平成 17 年 7 月	インターネット取引開始(名称 トレジャーネット)
平成 19 年 5 月	名古屋証券取引所 総合取引参加者となる
平成 19 年 9 月	証券取引法の改組により金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録 (第一種金融商品取引業)
平成 21 年 6 月	金融商品取引業者の登録事項に第二種金融商品取引業を追加登録
平成 21 年 7 月	社団法人 金融先物取引業協会に加入
平成 21 年 7 月	大阪証券取引所 取引所外国為替証拠金取引資格及び清算資格取得
平成 22 年 3 月	本社を埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目 333 番地 13 号に移転
平成 22 年 5 月	武蔵証券株式会社と合併し、商号をむさし証券株式会社に変更 資本金 47 億 27 百万円から、50 億円に増資

(2) 経営の組織

(平成23年6月30日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 富士倉庫運輸(株)	720,697	7.00
2. 日新製糖(株)	680,540	6.61
3. (株)JBIS ホールディングス	666,750	6.48
4. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	638,200	6.20
5. 大栄不動産(株)	547,885	5.32
6. サイボー(株)	542,100	5.27
7. (株)しまむら	450,600	4.38
8. のぞみ証券(株)	444,400	0.00
9. リテラ・クレア証券(株)	425,400	4.13
10. 蛇の目マシン工業(株)	420,000	4.08
その他 (234 名)	5,197,996	50.53
計 244 名	10,734,568	100.00

- (注) 1. 議決権割合は小数点第 3 位以下を切り捨てております。
 2. 議決権割合については関係会社所有株式 444,400 株及び自己株式 219,862 株を控除して算出しております。
 3. 平成 23 年 3 月 31 日現在、「のぞみ証券株式会社」は当社の持分法適用会社であります。

5. 役員の氏名又は名称

(平成 23 年 6 月 30 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	小高 富士夫	有	常 勤
取締役副社長執行役員	木村 謙一	無	常 勤
取締役専務執行役員	伊藤 信一郎	無	常 勤
取締役執行役員	朝倉 仁人	無	常 勤
監査役	三樹 俊太郎	無	常 勤
監査役	五十嵐 公一	無	非常勤
監査役	木村 博一	無	非常勤
計 7 名			

- (注) 五十嵐公一及び木村博一の両氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
松本 和彦	監査部長 内部管理統括補助責任者

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

該当事項はありません。

- (3) 投資助言・代理業（法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業

（金融商品取引法第 28 条第 1 項に掲げる行為に係る業務）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引並びに外国金融商品取引市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 有価証券の清算取次ぎ
- ⑤ 有価証券の売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等
- ⑥ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い

(金融商品取引法第 28 条第 3 項に掲げる行為に係る業務)

- ① 有価証券の元引受けであって、損失の危険の管理の必要性の高いものとして内閣府令で定めるもの
- ② 有価証券の元引受けであって、上記①に掲げるもの以外のもの
- ③ 有価証券の引受け(有価証券の元引受け以外のもの)

(有価証券管理業務(金融商品取引法第 28 条第 5 項に掲げる行為に係る業務))

- ① 上記に掲げる行為に係る業務に関して、顧客から金銭又は有価証券の預託を受けること
- ② 社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと

(金融商品取引業に付随する業務(金融商品取引法第 35 条第 1 項に掲げる行為に係る業務))

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
- ⑦ 累積投資契約の締結業務
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨ 公社債の払込金の受入れ又は元利金支払いの代理業務
- ⑩ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑪ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑫ 通貨その他デリバティブ取引の関連資産の売買、その媒介、取次及び代理に係る業務
- ⑬ 譲渡性預金その他金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成23年6月30日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-333-13
東 京 本 部	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-2-6
新 宿 支 店	〒160-0022 東京都新宿区新宿3-2-1
大 森 支 店	〒143-0023 東京都大田区山王2-3-13
久米川支店	〒189-0013 東京都東村山市栄町2-3-2
青 梅 支 店	〒198-0082 東京都青梅市仲町295
熊谷営業部	〒360-0042 埼玉県熊谷市本町2-86
さいたま新都心支店	〒338-0002 埼玉県さいたま市中央区下落合1039-3
春日部支店	〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-51-1
川 越 支 店	〒350-1123 埼玉県川越市脇田本町1-3
志 木 支 店	〒353-0004 埼玉県志木市本町5-18-17
浦 和 支 店	〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-1-1
上 尾 支 店	〒362-0042 埼玉県上尾市谷津2-1-36
北 本 支 店	〒364-0031 埼玉県北本市中央2-85
坂 戸 支 店	〒350-0225 埼玉県坂戸市日の出町14-8
東松山支店	〒355-0028 埼玉県東松山市箭弓町1-1-5
深 谷 支 店	〒366-0054 埼玉県深谷市緑ヶ丘25-28
本 庄 支 店	〒367-0052 埼玉県本庄市銀座2-5-17
越 谷 支 店	〒343-0816 埼玉県越谷市弥生町1-4
横 浜 支 店	〒231-0014 神奈川県横浜市中区常盤町4-54
大 阪 支 店	〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜1-5-5
大阪ダーリング室	〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜2-2-22

- (注) 1. 平成22年5月6日付の合併により、旧武蔵証券(株)の支店(熊谷営業部・上尾支店・北本支店・坂戸支店・東松山支店・本庄支店)が増加しております。
2. 旧そしあす証券(株)と旧武蔵証券(株)の川越支店及び深谷支店は、平成22年5月6日をもって統合されました。

9. 他に行っている事業の種類

(金融商品取引法第35条第2項)

- ① 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理並びに保管に係る業務
- ② 生命保険募集に係る業務
- ③ 業務に係る顧客に対し他の事業者の斡旋又は紹介を行う業務

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

(社) 金融先物取引業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

(株) 東京証券取引所

(株) 大阪証券取引所

(株) 名古屋証券取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度の我が国経済は、欧州での信用リスクの高まりや一部の新興国において利上げが実施されたことを受けた先進国経済の回復期待が後退したこと及び円高の影響から、10月までは軟調な推移となりました。しかしその後は、米国の景気悪化懸念が薄れたことなどから、国内景気の先行き見通しの改善、企業業績の回復期待の高まり、さらに為替の円安ドル高基調に加え、鉄鋼大手企業同士の合併が発表されたことで大型企業再編が継続するとの期待が高まり、2月には日経平均株価は10,800円台まで上昇しました。その後も、欧州中央銀行（ECB）総裁の利上げを示唆する発言により円が対ユーロで下落したことなどから、輸出関連株を中心にしっかりした値動きが続いていましたが、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響で株価は大きく下落し、さらに福島第一原発事故の深刻化が報道され、投資家のリスク回避的な動きから下落に拍車がかかり、日経平均株価は8,600円台をつけました。

その後、日本株を割安と見た外国人投資家等から買いが入り上昇に転じましたが、計画停電などによる生産活動への影響が懸念され上値の重い展開が続き、当事業年度末の日経平均株価は9,755円10銭となりました。

このような環境の下で、当社の営業収益は42億18百万円、純営業収益は40億63百万円となりました。また、販売費・一般管理費は45億2百万円となり、その結果、営業損失は4億39百万円、経常損失は95百万円となりました。

主な概要は以下のとおりであります。

① 受入手数料：当事業年度の受入手数料の合計は、26億56百万円となりました。

主な内訳は以下のとおりです。

(委託手数料)

市況低迷の影響から個人投資家の売買が低位推移した結果、委託手数料は16億64百万円となりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

株式引受高の増加等により、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は37百万円となりました。

(募集・売出し特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

投資信託を中心に取組んだ結果、募集・売出し・特定投資家向け勧誘等の取扱手数料は5億66百万円となりました。

(その他の受入手数料)

投資信託の信託報酬等によりその他の受入手数料は、3億87百万円となりました。

② 金融収支

金融収益は3億85百万円、金融費用は1億55百万円となり、その結果、金融収支は2億30百万円の利益となりました。

③ トレーディング損益

トレーディング損益は11億76百万円となりました。このうち、60.2%が株券等のトレーディング損益、37.3%は債券等のトレーディング損益となっております。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、合併効果の早期実現のため様々な経費削減策を推進した結果、45億2百万円の計上となりました。

⑤ 営業外損益

主として、負ののれん償却額2億39百万円及び当期の受取配当金91百万円により、営業外損益は3億43百万円の利益計上となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、合併に伴う負ののれん発生益6億16百万円及び抱合せ株式消滅差益2億35百万円、貸倒引当金の戻入51百万円等により、9億41百万円となりました。一方、特別損失は、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことによる影響額1億69百万円、早期退職費用1億48百万円、合併関連費用90百万円等により4億83百万円となりました。その結果、特別損益は4億58百万円の利益となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
資本金	4,727	4,727	5,000
発行済株式総数	10,331	10,331	10,954
営業収益	3,324	3,347	4,218
(受入手数料)	2,010	2,154	2,656
((委託手数料))	1,378	1,402	1,664
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	0	2	37
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	336	461	566
((その他の受入手数料))	294	288	387
(トレーディング損益)	916	842	1,176
((株券等))	784	743	708
((債券等))	113	74	439
((その他))	18	24	28
純営業収益	3,117	3,169	4,063
経常損失(△)	△831	△569	△95
当期純損益	△910	△769	340

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自 己	2,457,006	1,241,831	1,120,030
委 託	548,881	649,614	645,860
計	3,005,888	1,891,445	1,765,891

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成21年3月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	—	130	/	—
	地方債証券	—	/	—	351	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	190	—	—	950	—	3,170
	受益証券	/	/	/	35,626	—	9
	その他	4,900	—	—	—	—	4,900
	合 計	5,090	—	—	37,057	—	8,079
平成22年3月期	株券	38	35	—	—	—	—
	国債証券	—	/	—	33	/	—
	地方債証券	10	/	—	572	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	390	—	—	390	—	—
	受益証券	/	/	/	42,116	—	—
	その他	5,200	—	—	—	—	5,200
	合 計	5,638	35	—	43,111	—	5,200
平成23年3月期	株券	840	—	—	918	—	—
	国債証券	—	/	—	18	/	—
	地方債証券	10	/	—	339	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	990	—	—	990	—	—
	受益証券	/	/	/	55,006	—	—
	その他	1,240	—	—	—	—	3,010
	合 計	3,080	—	—	57,272	—	3,010

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
金地金の売買業務	—	—	—
保険募集業務	1	0	6
顧客紹介業務	—	—	—

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本規制比率(A/B×100)	612.0	505.4	461.8
固定化されていない自己資本(A)	8,766	8,324	8,327
リスク相当額(B)	1,432	1,647	1,803
市場リスク相当額	250	305	269
取引先リスク相当額	167	364	327
基礎的リスク相当額	1,014	976	1,206

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
使用人	248	249	312
(うち外務員)	217	220	282

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	2,790	3,756
預託金	9,439	9,940
トレーディング商品	23	107
商品有価証券等	※5 23	※5 107
約定見返勘定	※6 8	※6 6
営業投資有価証券	30	—
信用取引資産	16,894	15,086
信用取引貸付金	※7 15,857	※7 14,720
信用取引借証券担保金	1,036	366
立替金	54	9
募集等払込金	209	175
短期差入保証金	※1 90	※1 138
前払金	8	1
前払費用	62	52
未収入金	42	16
未収収益	221	260
貸倒引当金	△48	△23
流動資産計	29,827	29,528
固定資産		
有形固定資産	※2 297	※2 404
無形固定資産	281	195
投資その他の資産	4,943	4,808
投資有価証券	※1 3,513	※1 3,828
関係会社株式	—	543
子会社株式	701	—
出資金	3	3
長期貸付金	31	30
長期差入保証金	594	311
その他の投資等	162	161
貸倒引当金	△63	△69
固定資産計	5,522	5,407
資産合計	35,350	34,936

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	0	0
デリバティブ	0	0
信用取引負債	10,014	10,093
信用取引借入金	※1 7,910	※1 8,997
信用取引貸証券受入金	※7 2,103	※7 1,095
預り金	5,230	6,163
受入保証金	※7 4,568	※7 3,257
短期借入金	※1 2,700	※1 1,100
未払金	47	72
未払費用	158	146
未払法人税等	24	27
賞与引当金	45	84
偶発損失引当金	5	5
流動負債計	22,795	20,950
固定負債		
リース債務	6	49
繰延税金負債	287	203
退職給付引当金	595	983
役員退職慰労引当金	182	110
その他の固定負債	10	975
固定負債計	1,082	2,323
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	69	52
特別法上の準備金計	※3 69	※3 52
負債合計	23,947	23,326
(純資産の部)		
株主資本	10,888	11,438
資本金	4,727	5,000
資本剰余金	1,792	1,976
利益剰余金	4,369	4,659
自己株式	△0	△197
評価・換算差額等	514	171
その他有価証券評価差額金	514	171
純資産合計	11,403	11,609
負債・純資産合計	35,350	34,936

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
営業収益				
受入手数料		2,154		2,656
トレーディング損益	※1	842	※1	1,176
金融収益		350		385
営業収益計		3,347		4,218
金融費用		178		155
純営業収益		3,169		4,063
販売費・一般管理費				
取引関係費	※2	753	※2	832
人件費	※3	1,882	※3	2,465
不動産関係費	※4	429	※4	393
事務費	※5	422	※5	475
減価償却費		188		214
租税公課		53		53
貸倒引当金繰入れ		37		—
その他販売費・一般管理費		49		68
販売費・一般管理費計		3,817		4,502
営業損失(△)		△647		△439
営業外収益	※6	95	※6	347
営業外費用	※7	16	※7	3
経常損失(△)		△569		△95
特別利益	※8	93	※8	941
特別損失	※9・10	281	※9・10	483
税引前当期純利益又は純損失(△)		△757		362
法人税、住民税及び事業税		12		16
法人税等調整額		—		5
当期純利益又は純損失(△)		△769		340

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 21 年 3 月 31 日残高	4,727	1,181	610	1,792
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成 22 年 3 月 31 日残高	4,727	1,181	610	1,792

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 21 年 3 月 31 日残高	832	4,338	5,170	△ 0	11,689
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△ 30	△ 30	—	△ 30
当期純損失(△)	—	△ 769	△ 769	—	△ 769
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	△ 800	△ 800	△ 0	△ 800
平成 22 年 3 月 31 日残高	832	3,537	4,369	△ 0	10,888

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 21 年 3 月 31 日残高	23	—	—	23	—	11,713
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 30
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△ 769
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	490	—	—	490	—	490
当事業年度中の変動額合計	490	—	—	490	—	△ 310
平成 22 年 3 月 31 日残高	514	—	—	514	—	11,403

(単位：百万円)

自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 22 年 3 月 31 日残高	4,727	1,181	610	1,792
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
合併による増加	272	68	116	184
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	272	68	116	184
平成 23 年 3 月 31 日残高	5,000	1,250	726	1,976

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 22 年 3 月 31 日残高	832	3,537	4,369	△ 0	10,888
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△ 51	△ 51	—	△ 51
当期純利益	—	340	340	—	340
自己株式の取得	—	—	—	△ 132	△ 132
合併による増加	—	—	—	△ 65	392
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	289	289	△ 197	549
平成 23 年 3 月 31 日残高	832	3,827	4,659	△ 197	11,438

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 22 年 3 月 31 日残高	514	—	—	514	—	11,403
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 51
当期純利益	—	—	—	—	—	340
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 132
合併による増加	—	—	—	—	—	392
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額（純額）	△ 342	—	—	△ 342	—	△ 342
当事業年度中の変動額合計	△ 342	—	—	△ 342	—	206
平成 23 年 3 月 31 日残高	171	—	—	171	—	11,609

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)																																																					
<p>※1 担保に供している資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p>前事業年度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">被担保債務</th> <th colspan="2">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">期末残高(百万円)</th> <th colspan="2">投資有価証券(百万円)</th> </tr> <tr> <th>質権</th> <th>差入保証金(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100</td> <td>247</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>証券金融会社借入金</td> <td>100</td> <td>247</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>7,910</td> <td>884</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,010</td> <td>1,132</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 担保に供している資産は期末時価によるものであります。 2 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券1,753百万円及び受入保証金 代用有価証券2,023百万円を上記債務の担保に供しております。 なお、信用取引借入金の本担保証券は8,071百万円及び信用取引貸証券2,318百万円であります。 3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券661百万円を差入しております。 4 信用取引貸付金の本担保証券15,835百万円、信用取引借証券1,053百万円、受入証拠金代用有価証 券595百万円及び受入保証金代用有価証券16,047百万円の差入を受けております。</p> <p>当事業年度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">被担保債務</th> <th colspan="2">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">期末残高(百万円)</th> <th colspan="2">投資有価証券(百万円)</th> </tr> <tr> <th>質権</th> <th>差入保証金(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100</td> <td>194</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>証券金融会社借入金</td> <td>100</td> <td>194</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>8,997</td> <td>—</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,097</td> <td>194</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 担保に供している資産は期末時価によるものであります。 2 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券2,089百万円及び受入保証金 代用有価証券2,096百万円を上記債務の担保に供しております。 なお、信用取引借入金の本担保証券は9,169百万円及び信用取引貸証券1,091百万円であります。 3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券730百万円を差入しております。 4 信用取引貸付金の本担保証券13,347百万円、信用取引借証券378百万円、受入証拠金代用有価証券 460百万円及び受入保証金代用有価証券19,122百万円の差入を受けております。</p>				被担保債務		担保に供している資産		種類	期末残高(百万円)	投資有価証券(百万円)		質権	差入保証金(百万円)	短期借入金	100	247	—	証券金融会社借入金	100	247	—	信用取引借入金	7,910	884	50	計	8,010	1,132	50	被担保債務		担保に供している資産		種類	期末残高(百万円)	投資有価証券(百万円)		質権	差入保証金(百万円)	短期借入金	100	194	—	証券金融会社借入金	100	194	—	信用取引借入金	8,997	—	50	計	9,097	194	50
被担保債務		担保に供している資産																																																					
種類	期末残高(百万円)	投資有価証券(百万円)																																																					
		質権	差入保証金(百万円)																																																				
短期借入金	100	247	—																																																				
証券金融会社借入金	100	247	—																																																				
信用取引借入金	7,910	884	50																																																				
計	8,010	1,132	50																																																				
被担保債務		担保に供している資産																																																					
種類	期末残高(百万円)	投資有価証券(百万円)																																																					
		質権	差入保証金(百万円)																																																				
短期借入金	100	194	—																																																				
証券金融会社借入金	100	194	—																																																				
信用取引借入金	8,997	—	50																																																				
計	9,097	194	50																																																				

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※2 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 177百万円 器具備品 396百万円 リース資産 1百万円 計 575百万円	※2 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 402百万円 器具備品 490百万円 リース資産 10百万円 計 902百万円
※3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5	※3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5
4 保証債務 従業員住宅ローン 1百万円	4 保証債務 従業員住宅ローン 1百万円
※5 商品有価証券等(流動資産)の内訳は次のとおりであります。 国債 18百万円 地方債 3百万円 社債 2百万円 計 23百万円	※5 商品有価証券等(流動資産)の内訳は次のとおりであります。 国債 42百万円 地方債 48百万円 社債 15百万円 計 107百万円
※6 約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は7,008百万円、約定見返勘定(貸方)の総額は、6,999百万円であります。	※6 約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は6,012百万円、約定見返勘定(貸方)の総額は、6,006百万円であります。
※7 関係会社に対する債権債務 信用取引貸付金 2,493百万円 信用取引受入保証金 1,510百万円 信用取引貸証券受入金 167百万円	※7 関係会社に対する債権債務 —————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																								
※1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株券等</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> <tr> <td>債券等</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">842</td> </tr> </table> (2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">内訳</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>債券等</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> (3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。	トレーディング損益	百万円	株券等	743	債券等	74	その他	24	計	842	内訳	百万円	債券等	0	その他	△0	計	0	※1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株券等</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> <tr> <td>債券等</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,176</td> </tr> </table> (2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">内訳</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>債券等</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0</td> </tr> </table> (3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。	トレーディング損益	百万円	株券等	708	債券等	439	その他	28	計	1,176	内訳	百万円	債券等	△1	その他	0	計	△0				
トレーディング損益	百万円																																								
株券等	743																																								
債券等	74																																								
その他	24																																								
計	842																																								
内訳	百万円																																								
債券等	0																																								
その他	△0																																								
計	0																																								
トレーディング損益	百万円																																								
株券等	708																																								
債券等	439																																								
その他	28																																								
計	1,176																																								
内訳	百万円																																								
債券等	△1																																								
その他	0																																								
計	△0																																								
※2 取引関係費の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>取引所・協会費</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>通信・運送費</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753</td> </tr> </table>		百万円	支払手数料	81	取引所・協会費	182	通信・運送費	340	旅費・交通費	11	広告宣伝費	118	交際費	18	計	753	※2 取引関係費の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>取引所・協会費</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>通信・運送費</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">832</td> </tr> </table>		百万円	支払手数料	95	取引所・協会費	185	通信・運送費	396	旅費・交通費	14	広告宣伝費	112	交際費	27	計	832								
	百万円																																								
支払手数料	81																																								
取引所・協会費	182																																								
通信・運送費	340																																								
旅費・交通費	11																																								
広告宣伝費	118																																								
交際費	18																																								
計	753																																								
	百万円																																								
支払手数料	95																																								
取引所・協会費	185																																								
通信・運送費	396																																								
旅費・交通費	14																																								
広告宣伝費	112																																								
交際費	27																																								
計	832																																								
※3 人件費の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,336</td> </tr> <tr> <td>歩合外務員報酬</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>その他の人件費</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,882</td> </tr> </table>		百万円	役員報酬	110	従業員給料	1,336	歩合外務員報酬	33	その他の人件費	34	退職給付費用	68	福利厚生費	218	賞与引当金繰入額	45	役員退職慰労引当金繰入額	34	計	1,882	※3 人件費の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,775</td> </tr> <tr> <td>歩合外務員報酬</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>その他の人件費</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,465</td> </tr> </table>		百万円	役員報酬	91	従業員給料	1,775	歩合外務員報酬	47	その他の人件費	30	退職給付費用	86	福利厚生費	309	賞与引当金繰入額	84	役員退職慰労引当金繰入額	38	計	2,465
	百万円																																								
役員報酬	110																																								
従業員給料	1,336																																								
歩合外務員報酬	33																																								
その他の人件費	34																																								
退職給付費用	68																																								
福利厚生費	218																																								
賞与引当金繰入額	45																																								
役員退職慰労引当金繰入額	34																																								
計	1,882																																								
	百万円																																								
役員報酬	91																																								
従業員給料	1,775																																								
歩合外務員報酬	47																																								
その他の人件費	30																																								
退職給付費用	86																																								
福利厚生費	309																																								
賞与引当金繰入額	84																																								
役員退職慰労引当金繰入額	38																																								
計	2,465																																								
※4 不動産関係費の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産費</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429</td> </tr> </table>		百万円	不動産費	286	器具・備品費	142	計	429	※4 不動産関係費の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産費</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393</td> </tr> </table>		百万円	不動産費	279	器具・備品費	114	計	393																								
	百万円																																								
不動産費	286																																								
器具・備品費	142																																								
計	429																																								
	百万円																																								
不動産費	279																																								
器具・備品費	114																																								
計	393																																								
※5 事務費の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422</td> </tr> </table>		百万円	事務委託費	398	事務用品費	23	計	422	※5 事務費の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475</td> </tr> </table>		百万円	事務委託費	440	事務用品費	34	計	475																								
	百万円																																								
事務委託費	398																																								
事務用品費	23																																								
計	422																																								
	百万円																																								
事務委託費	440																																								
事務用品費	34																																								
計	475																																								

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																																																
<p>※6 営業外収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95</td></tr> </table> <p>※7 営業外費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>仕組債手数料返戻</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td></tr> </table> <p>※8 特別利益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>金融商品取引責任準備金戻入</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93</td></tr> </table> <p>※9 特別損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>臨時償却</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281</td></tr> </table> <p>※10 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について、収益性の低下により、減損損失を計上しました。当社のグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>春日部支店</td> <td>埼玉県春日部市</td> <td>建物等</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>志木支店</td> <td>埼玉県志木市</td> <td>建物等</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>越谷支店</td> <td>埼玉県越谷市</td> <td>建物等</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪支店</td> <td>大阪府大阪市</td> <td>建物等</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能額は残存価額を使用しており、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額31百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p>		百万円	受取配当金	79	その他	16	計	95		百万円	仕組債手数料返戻	12	その他	4	計	16		百万円	投資有価証券売却益	79	金融商品取引責任準備金戻入	13	計	93		百万円	固定資産除却損	8	投資有価証券評価損	178	減損損失	31	臨時償却	11	その他	51	計	281	用途	場所	種類	減損損失	春日部支店	埼玉県春日部市	建物等	8百万円	志木支店	埼玉県志木市	建物等	8百万円	越谷支店	埼玉県越谷市	建物等	14百万円	大阪支店	大阪府大阪市	建物等	0百万円	<p>※6 営業外収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347</td></tr> </table> <p>※7 営業外費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>売買手違差金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td></tr> </table> <p>※8 特別利益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>負ののれん発生益</td><td style="text-align: right;">616</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>金融商品取引責任準備金戻入</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">941</td></tr> </table> <p>※9 特別損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>合併関連費用</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>早期退職費用</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483</td></tr> </table> <p>※10 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について、収益性の低下により、減損損失を計上しました。当社のグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電話加入権</td> <td>—</td> <td>無形固定資産</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>長野県</td> <td>有形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>長野県</td> <td>有形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能額は残存価額を使用しており、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額15百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p>		百万円	負ののれん償却額	239	受取配当金	91	その他	16	計	347		百万円	売買手違差金	2	その他	0	計	3		百万円	抱合せ株式消滅差益	235	負ののれん発生益	616	貸倒引当金戻入額	51	金融商品取引責任準備金戻入	24	その他	12	計	941		百万円	固定資産除却損	5	固定資産売却損	5	投資有価証券評価損	2	減損損失	15	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	合併関連費用	90	退職給付費用	169	早期退職費用	148	その他	14	計	483	用途	場所	種類	減損損失	電話加入権	—	無形固定資産	14百万円	土地	長野県	有形固定資産	0百万円	建物	長野県	有形固定資産	0百万円
	百万円																																																																																																																																
受取配当金	79																																																																																																																																
その他	16																																																																																																																																
計	95																																																																																																																																
	百万円																																																																																																																																
仕組債手数料返戻	12																																																																																																																																
その他	4																																																																																																																																
計	16																																																																																																																																
	百万円																																																																																																																																
投資有価証券売却益	79																																																																																																																																
金融商品取引責任準備金戻入	13																																																																																																																																
計	93																																																																																																																																
	百万円																																																																																																																																
固定資産除却損	8																																																																																																																																
投資有価証券評価損	178																																																																																																																																
減損損失	31																																																																																																																																
臨時償却	11																																																																																																																																
その他	51																																																																																																																																
計	281																																																																																																																																
用途	場所	種類	減損損失																																																																																																																														
春日部支店	埼玉県春日部市	建物等	8百万円																																																																																																																														
志木支店	埼玉県志木市	建物等	8百万円																																																																																																																														
越谷支店	埼玉県越谷市	建物等	14百万円																																																																																																																														
大阪支店	大阪府大阪市	建物等	0百万円																																																																																																																														
	百万円																																																																																																																																
負ののれん償却額	239																																																																																																																																
受取配当金	91																																																																																																																																
その他	16																																																																																																																																
計	347																																																																																																																																
	百万円																																																																																																																																
売買手違差金	2																																																																																																																																
その他	0																																																																																																																																
計	3																																																																																																																																
	百万円																																																																																																																																
抱合せ株式消滅差益	235																																																																																																																																
負ののれん発生益	616																																																																																																																																
貸倒引当金戻入額	51																																																																																																																																
金融商品取引責任準備金戻入	24																																																																																																																																
その他	12																																																																																																																																
計	941																																																																																																																																
	百万円																																																																																																																																
固定資産除却損	5																																																																																																																																
固定資産売却損	5																																																																																																																																
投資有価証券評価損	2																																																																																																																																
減損損失	15																																																																																																																																
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32																																																																																																																																
合併関連費用	90																																																																																																																																
退職給付費用	169																																																																																																																																
早期退職費用	148																																																																																																																																
その他	14																																																																																																																																
計	483																																																																																																																																
用途	場所	種類	減損損失																																																																																																																														
電話加入権	—	無形固定資産	14百万円																																																																																																																														
土地	長野県	有形固定資産	0百万円																																																																																																																														
建物	長野県	有形固定資産	0百万円																																																																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,331,274	—	—	10,331,274

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	98	68	—	166

(注) 自己株式の株式数の増加68株は単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	30	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,331,274	623,156	—	10,954,430

(注) 変更事由の概要

合併に伴い、旧武蔵証券株式会社の株主に対し、旧武蔵証券株式会社の普通株式1株に対して当社普通株式0.85株を割当て交付したことによる増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	166	219,696	—	219,862

(注) 変更事由の概要

旧武蔵証券株式会社の保有していた当社株式	38,960	株
旧武蔵証券株式会社との合併に反対する株主からの買取	180,633	
単元未満株式の買取	103	
計	219,696	

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	51	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	75	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(平成22年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称		借入金額 (百万円)
株式会社りそな銀行		1,500
株式会社埼玉りそな銀行		1,000
株式会社七十七銀行		100
日本証券金融株式会社		100
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	7,297
大阪証券金融株式会社	信用取引借入金	572
中部証券金融株式会社	信用取引借入金	40
リース債務		6

(平成23年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称		借入金額 (百万円)
株式会社りそな銀行		1,000
日本証券金融株式会社		100
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	7,456
大阪証券金融株式会社	信用取引借入金	1,516
中部証券金融株式会社	信用取引借入金	24
リース債務		49

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	平成 22 年 3 月期			平成 23 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	30	30	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	3,412	4,214	802	4,001	4,371	369
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	3,443	4,245	802	4,001	4,371	369

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、前事業年度(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日)及び当事業年度(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日)の財務諸表について、会社法第 436 条第 2 項及び金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき新日本有限責任監査法人による監査を受けており、当社の平成 22 年 3 月 31 日現在及び平成 23 年 3 月 31 日現在の財政状態及び経営成績を適正に表示している旨の監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

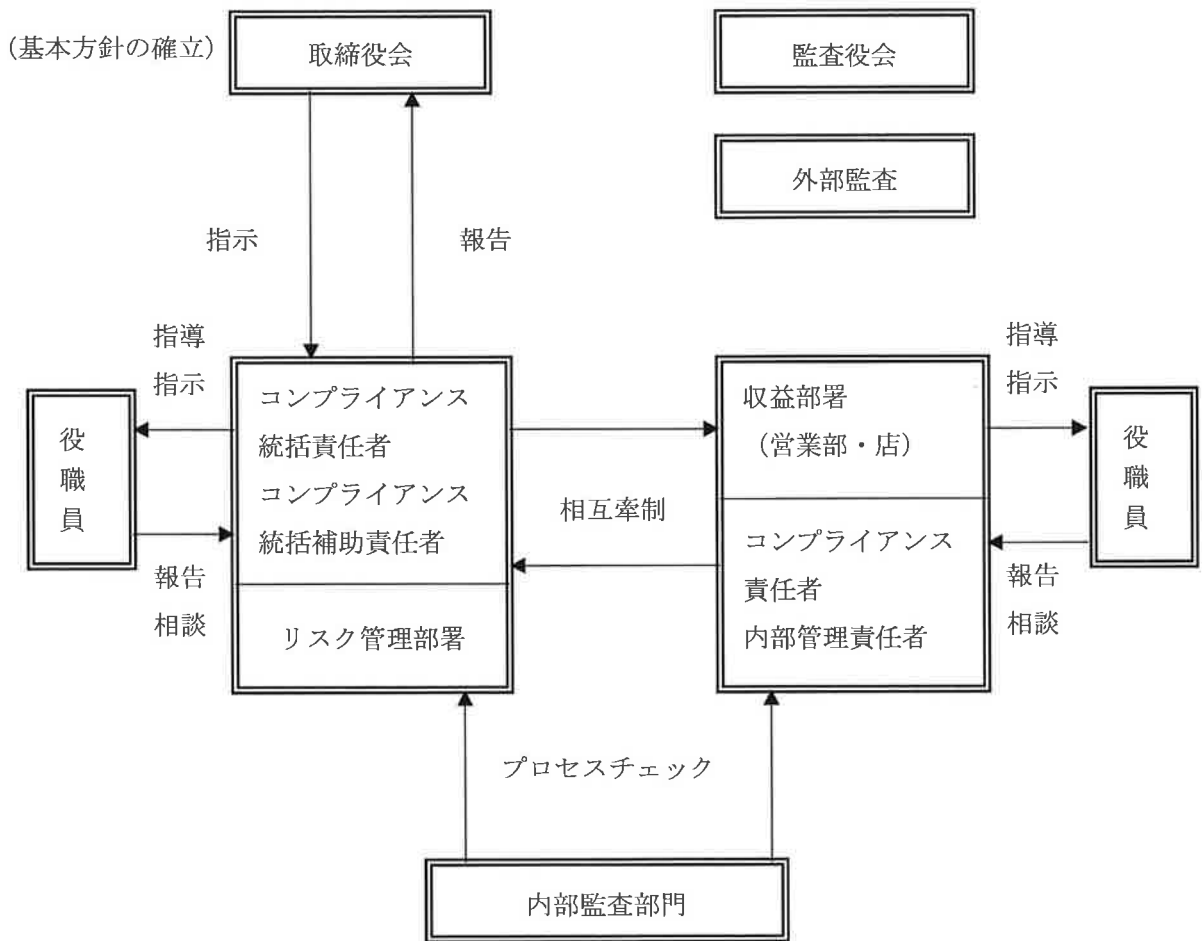
1. 内部管理の状況の概要

(1) 当社のコンプライアンス体制は、

- ① 各部門は業務を行う過程での法的判断(事前チェック)を自らの責任において行う。
- ② 各業務部門から独立した監査部門が、各業務部門の業務執行状況について厳正な監査(事後チェック)を行う。

という二元チェックを基本とし、法的判断について監査部とリスク統括部とが連携し、顧問弁護士の意見を参考に各業務部門をサポートする体制を基本としております。

【 当社のコンプライアンス体制 】



(2) 苦情処理及び紛争解決の体制

- ・第一種金融商品取引業 日本証券業協会（特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(F I N M A C) に業務委託）を利用
- ・第二種金融商品取引業 社団法人金融先物取引業協会（F I N M A C に業務委託）を利用
 ※平成23年4月1日、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(F I N M A C) との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結

(3) お客様からのご相談及び苦情等への対応

- ① 当社は、お客様からのご相談や苦情等については、営業部店及び本社のお客様相談室を窓口として対応しております。
- ② お受けした苦情等につきましては、営業部店と内部監査部門との連携により、適切にお客様に対応できるよう社内体制を整備しております。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成22年3月31日現在の金額	平成23年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	9,313	9,800
顧客分別金信託額	9,426	9,922
期末日現在の顧客分別金必要額	9,271	8,397

(注)当社は火曜日を差替計算基準日とし、金曜日を信託額洗替日としております。

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	369,585 千株	7,616 千株	504,188 千株	7,745 千株
債券	額面金額	5,011 百万円	2,762 百万円	6,035 百万円	9,912 百万円
受益証券	口数	59,968 百万口	830 百万口	74,395 百万口	910 百万口
その他	数量	—	—	—	—

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	37,526 千株	47,716 千株
債券	額面金額	4 百万円	1 百万円
受益証券	口数	1,232 百万口	1,559 百万口
その他	数量	—	—

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成 22 年 3 月 31 日現在		平成 23 年 3 月 31 日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
212,776 百万円	1,195 百万円	252,788 百万円	1,165 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成 22 年 3 月 31 日現在	平成 23 年 3 月 31 日現在
金額	金額
14,619 百万円	17,484 百万円

③ 管理の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（以下「顧客有価証券」という。）について、別に定める「分別管理に関する規程第3条」の方法により固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、顧客有価証券について、どの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で確実に整然と管理しております。

主な保管場所は次のとおりです。

有価証券の種類	保管場所
国内の取引所有価証券市場に上場されている株券、転換社債型予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券	株式会社証券保管振替機構 ただし、日本銀行出資証券は、日本証券代行株式会社
国内上場外国有価証券	株式会社証券保管振替機構
社振法に基づいて取扱う国債	日本銀行
社振法に基づいて取扱う社債等	株式会社証券保管振替機構
転換社債型予約権付社債券以外の国内債券及び新株予約権証券等	株式会社証券保管振替機構
投資信託受益証券	株式会社証券保管振替機構
国外上場外国株券	三菱東京UFJルクセンブルグ

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	15 百万円	10 百万円	日証金信託銀行
有 価 証 券 等	—	—	—	—

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 子会社等の状況に関する事項

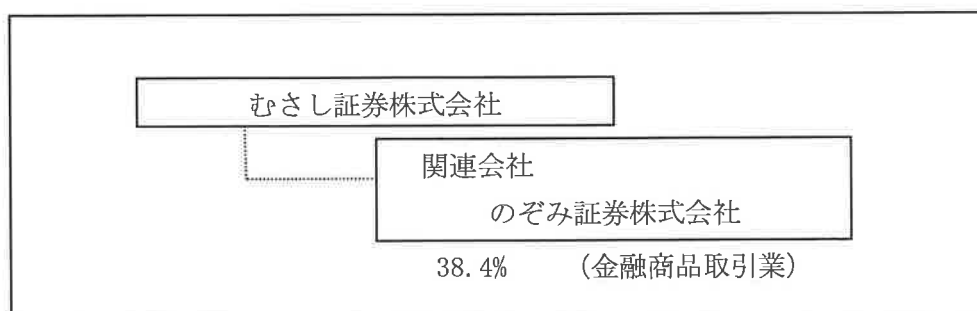
1. 企業集団の構成

当社は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いを主たる業務としております。

平成 23 年 3 月末における当社の関連会社は、のぞみ証券株式会社であります。当社は、平成 23 年 4 月 26 日付でのぞみ証券株式会社と合併契約を締結し、平成 23 年 8 月 1 日付の合併を予定しております。

事業系統図は次の通りです。

(平成 23 年 3 月 31 日現在)



(注) 比率%は議決権所有割合です。括弧内は、事業内容です。

なお、平成 22 年 3 月末において連結子会社であった武蔵証券株式会社は、平成 22 年 5 月 6 日付の吸収合併により消滅しております。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
(関連会社) のぞみ証券株式会社	東京都中央区	百万円 2,091	金融商品取引業	個 2,979	% 38.4